

NISSOHD、通期売上高は前年比+4.9%、連結営業利益+16.3%と上場来最高益に成長拡大で今期は25円に増配予定

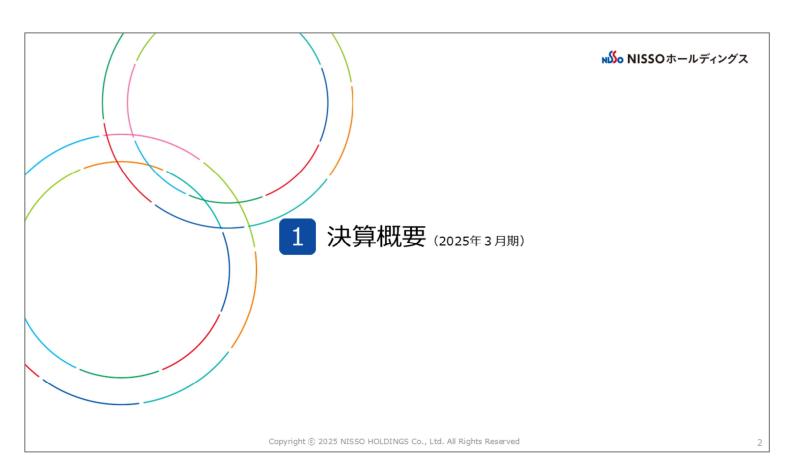
NISSOホールディングス株式会社代表取締役社長執行役員兼CEO 清水竜一

- 1 決算概要 (2025年3月期)
- 2 サービス別業績について (2025年3月期)
- 3 日総グループの成長に向けて
- 4 日総グループ トピックス
- 5 今後の見通し (2026年3月期)
- 6 株主還元方針
- 7 財務状況 (2025年3月期)
- 8 用語集

Copyright © 2025 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

清水竜一氏(以下、清水):代表取締役社長執行役員兼CEOの清水です。本日はお忙しいところ、私どもの決算説明をご視聴いただき誠にありがとうございます。ただいまより、2025年3月期決算についてご説明します。

本日は、こちらのスライドの目次に沿って進めていきます。



2025年3月期 実績

- ●連結売上高は前期比で4.9%増加、連結営業利益は前期比で16.3%増加し上場来、最高益を達成
- ●業績予想に対しては、当初予測より市場ニーズが上がらず、またサプライチェーンの混乱もあり未達
- ●オートモーティブは、メーカー毎の濃淡により人材ニーズが伸び悩むも、売上高は請求単価上昇により前期比で微増
- ●セミコンは、当社グループの注力メーカーが引き続き堅調、特にエンジニアニーズが高まり売上高は前期比で増加
- ●エレクトロニクスは、注力メーカーの拡大もあり、売上高は前期比で増加
- ●エンジニア系の在籍人数は順調に増加し2,000名を突破、売上高は前期比で大幅に増加

2026年3月期 連結業績予想

- ●グループ会社拡大に加え、新たなコーポレートプロモーションによる採用数拡大を図り、前期比で増収増益を予想
- ●オートモーティブは米国関税の影響は考えられるものの、生産台数に大きな変動はないと想定
- ●エンジニア系の在籍人数は2,700名を目標に拡大を図り、処遇改善に伴う単価交渉も継続
- ●グループ間における業務シェアリングを推進、また採用の効率化により販管費を抑制
- ●2026年、2027年の半導体、バッテリー新工場稼働に向け育成関連への投資を継続

Copyright © 2025 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

本日のサマリーです。2025年3月期の実績はこちらのスライドに記載しているとおり、売上高は前期比4.9パーセントの増加、連結営業利益は前期比16.3パーセントの増加となり、上場来、最高益を達成しています。

しかしながら、業績の予想に関しては、年度始め頃と比べると、想定よりも市場のニーズが上がりませんでした。また、年度末にはサプライチェーンの混乱もあり、第4四半期はブレーキがかかったという状況もあります。

セグメント別では、オートモーティブインダストリー(自動車・EV関連)はメーカーごとの濃淡により、 人材ニーズが非常に伸び悩みました。ただし、単価改定の効果もあり、前期比で微増という状態になっ ています。

セミコンダクターインダストリー(半導体・半導体製造装置関連)は、当社グループが注力している取引先が非常に堅調に推移したこともあり、エンジニアニーズが高まり、前期比で増加しています。

エレクトロニクスインダストリー(通信機器・電子部品)は、注力メーカーの拡大もあり、売上高は前期比で増加しています。

また、特にセミコンダクターインダストリーを中心としてエンジニア系の在籍人数が順調に推移し、 2,000名を突破する状況になっています。

今期末の連結業績の予測については、M&Aを中心とするグループ会社の拡大に加えて、新たなコーポレートプロモーションによる採用数の拡大を目指し、前期比で増収増益を予想しています。

オートモーティブインダストリーについては、米国の関税の影響は考えられるものの、現段階での私どもの聞き取りによれば、生産台数はそれほど大きく変化しないという情報を受けています。

また、エンジニア系の在籍人数については、2,700名を目標に拡大を図り、処遇改善に伴う単価改定も継続して行っていきます。

さらに、グループ間における業務シェアリングの推進により、販管費の抑制を図っていきます。加えて、 販管費を抑制する上では採用の効率化も非常に重要であると認識しています。

そして2026年、2027年は、以前からお話ししているとおり、半導体あるいはバッテリーの新工場稼働に向けて、育成関連の投資を積極的に行っていきます。

_

(単位:百万円)

ポイント

営業利益、前期比16.3%増加

- 請求単価の上昇もあり、売上高は 前期比で4.9%増加。
- 高収益であるエンジニア系人材 サービスは、引き続き在籍人数が 増加し、売上高は増加。
- M&Aに関わるデューデリジェンス費用等の計上、募集コストの高騰並びに新卒採用の着手を早めたことにより販管比率が上昇。
- APB株式会社への出資について、 減損処理による特別損失を計上したことにより当期純利益が前期比で減少。

| | 24年3月期 | | 25年: | 25年3月期 | | 比 |
|-------|--------|--------|---------|--------|-------|-------|
| | 実績 | 百分比 | 実績 | 百分比 | 増減額 | 増減率 |
| 売上高 | 96,858 | 100.0% | 101,560 | 100.0% | 4,702 | 4.9% |
| 売上総利益 | 16,014 | 16.5% | 17,441 | 17.2% | 1,426 | 8.9% |
| 販管費 | 12,956 | 13.4% | 13,886 | 13.7% | 929 | 7.2% |
| 営業利益 | 3,058 | 3.2% | 3,555 | 3.5% | 497 | 16.3% |
| 経常利益 | 3,056 | 3.2% | 3,563 | 3.5% | 506 | 16.6% |

1,935

1.9%

△16

2.0%

Copyright © 2025 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

1,952

親会社株主に

帰属する 当期純利益

△0.8%

連結業績のハイライトです。売上高、営業利益は先ほどご説明したとおりです。売上を伸ばす非常に大きな要因となったのは、単価交渉を上手に行えたことではないかと考えています。

また、高収益であるエンジニア系人材サービスが期中で510名伸びたことが、売上の増加、あるいは営業 利益に非常に大きく貢献したと言えます。

一方で、M&Aに関わるデューデリジェンス費用の計上や、最近の新卒採用が非常に厳しい状況であったため、2026年4月入社予定の新卒採用に早めに着手したことにより、先々期と比べると販管費が1億8,000万円ほど増えています。

デューデリジェンスを含む外注費あるいは社員募集費として、それぞれ7,000万円ずつというかたちで経 費を押し上げている状況があります。

さらにAPB株式会社の出資については、大変良い技術を持っている会社ではあったものの、残念ながら事業継続が難しい状態の中、今期、特別損失を計上したことにより、当期純利益が前期比と比べて減少しています。

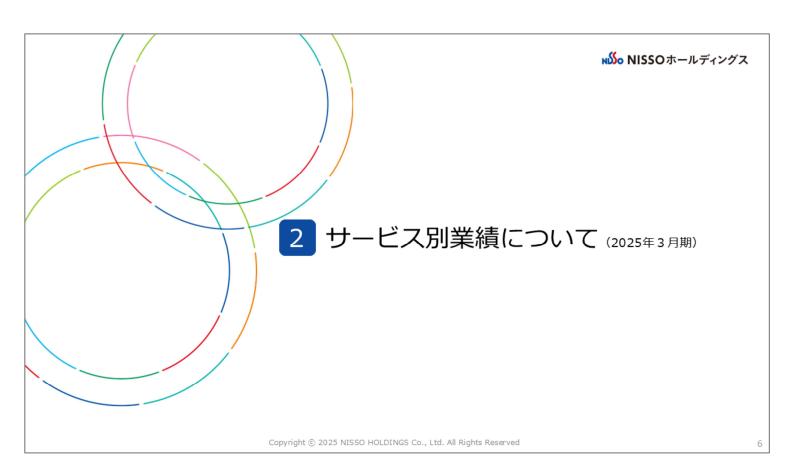
2025年3月期四半期単位の連結業績



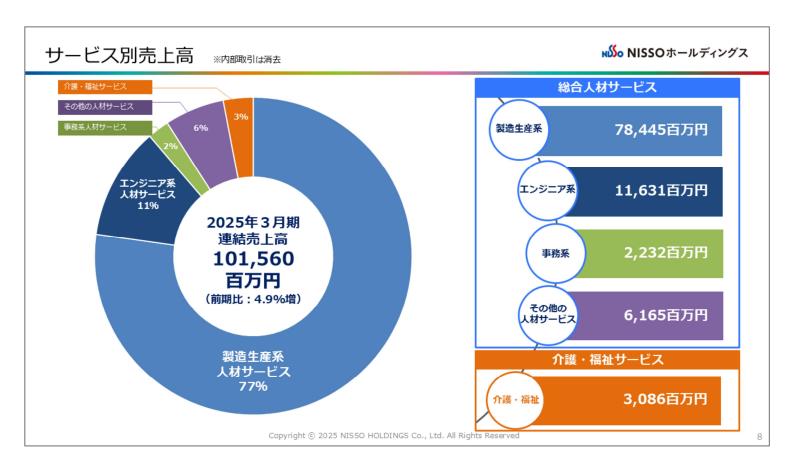
こちらのスライドで特にご覧いただきたいのが、第4四半期の売上高と営業利益です。先ほども少し触れましたが、本来、期末であれば月の稼働時間は平均175時間程度が予測されます。

しかしながら、先ほどのサプライチェーンが混乱した影響を受け、当初の計画よりも1人あたりの月の稼働時間が10時間程度減少しました。これが特に営業利益においては大きく影響しており、売上が伸びきらなかった原因の1つと言えると思います。

期末で忙しい時には従業員がなかなか有休を取れないのですが、有休取得率も非常に高く、1ヶ月に1.03日の取得となりました。このような状況は今までの年度末にはあまり経験がなかったため、結果として収益が期末に向けて息切れしたかたちになったと考えています。



| NISSOホールディングス | 当社・ 持株会社 | NISSOホールディングス株式会 | 美 社 | | |
|---|----------------|--------------------------|---------------------------|---------------------|----------------------|
| NSO日総工産株式会社 | 連結子会社 | 日総工産株式会社 | 製造派遣、製造請負、 職業紹介 等 | | |
| Vector Shinwa | 連結子会社 | 株式会社ベクトル伸和 | 製造請負、製造派遣 等 | 製造生産系 人材 サービス | エンジニア系 人材 サービス |
| — ▼ EYE'S 株式会社アイズ | 連結子会社 | 株式会社アイズ | 製造派遣、ITエンジニア 派遣、FA支援 等 | J LX |) LX |
| Nisso Brain | 連結子会社 | 日総プレイン株式会社 | 事務系派遣、BPO 等 | 事務系人材サービス | |
| ── 株式会社ニコン日総プライム | 連結子会社 | 株式会社ニコン日総プライム | 人材派遣、人材紹介 等 | | |
| - プロ総ぴゅあ株式会社 | 日総工産の 特例子会社 | 日総ぴゅあ株式会社 | 軽作業請負、物販等 | | |
| Leaf NxT | 持分法適用 関連会社 | 株式会社LeafNxT | 採用支援、人材プラット フォームサービス 等 | その他人材サービス | |
| 日本の労働業権ギャップに、圧倒的な解決策を、 TSUNAGU GROUP H O L D I N G S Inc. | 持分法適用関連会社 | 株式会社ツナググループ・ ホールディングス | RPO、 人事コンサルタント 等 | | |
| ACREÉNI ACROSO すいとが- 日総二フティ株式会社 | 連結子会社 | 日総二フティ株式会社 | 施設介護、在宅介護 等 | 介護・福祉 | 14サービス |



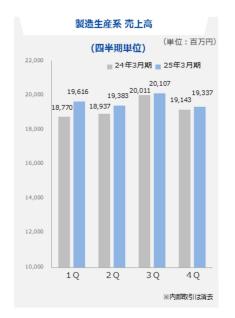


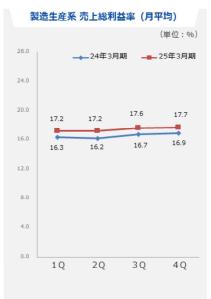
売上高について

4 Qの製造生産系の売上高は、請求単価の上昇もあり、前年同期比で1.0%増加。

製造生産系 売上総利益率について

製造生産系の売上総利益率は、請求単価 上昇、セミコンの稼働回復などにより 17.7%となり前年同期比で0.8ポイント 改善。





Copyright © 2025 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

10

第4四半期の製造生産系の売上高は、請求単価上昇の影響で伸びていると言っても過言ではないと思います。

製造生産系の売上総利益率は、請求単価の上昇に加え、セミコンダクターインダストリーの稼働が先々期に比べて回復していることによって、売上総利益率が0.8ポイント改善されているということがスライド右側のグラフから読み取れます。

一人当たりの月平均売上高について

製造生産系の一人当たりの売上高は 前年同期比で3.2%増加。

在籍人数について

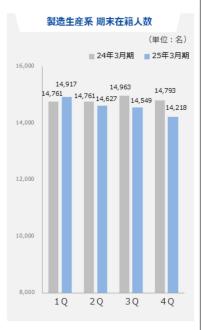
製造生産系の在籍人数は、前年同期比で575名減少。特にオートモーティブでメーカー毎の生産量と人材ニーズの濃淡がより強まり、全体で在籍人数が減少、またマッチングの課題(就業エリア・職種等)により人材配置が進まなかったことも影響。

離職率について

製造生産系の離職率は、前年同期比で0.1ポイント改善、4%未満を維持。







Copyright © 2025 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

11

製造生産系サービスの1人当たりの売上高については、単価上昇およびセミコンダクターインダストリーの稼働上昇の影響を受けて、前年同期比で3.2パーセント増加しています。

在籍人数については、一番大きかったのはやはりオートモーティブインダストリーの影響ではないかと 思います。3月の稼働状況も含め、本来であればもう少し人材のニーズが強まっていてもよかったのでは ないかと思いますが、残念ながら1年を通して575名減少している状況です。

また、当初我々が想定していた全産業分野での人材のニーズは少し上含んでいました。しかしながら、ニーズが十分ではなく応募に来られる方々の就業エリアや職種の希望を叶えることがなかなかできなかったことが、人材配置がうまく進まず採用効率を下げたという結果につながったと言えます。

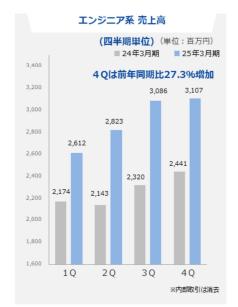
離職率については、厳しい状況であるものの前年同期比で0.1ポイント改善され、4パーセント減を維持できている状況です。

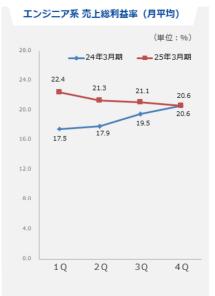
売上高について

4 Qのエンジニア系の売上高は、在籍 人数の増加もあり、前年同期比で 27.3%増加。

売上総利益率について

- ・エンジニア系の売上総利益率は、前年同期比で同率。製造生産系に比べ 2.9ポイント高い。
- ・今後の半導体需要の高まりに向け、 OJTによる戦略的な経験者確保を目 的とした配属を継続するとともに、 スキル手当の見直しなど処遇改善を 行ったことにより3Q比で0.5ポイン ト低下。





Copyright © 2025 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

12

エンジニア系人材サービスについてです。こちらは冒頭でもお伝えしたとおり順調に推移しており、売上高は前年同期比で27.3パーセント増加しています。

エンジニア系の売上総利益率は、前年同期比で同率ではありますが、収益性は非常に良く、製造生産系と比べると2.9ポイント高くなっています。今後は新工場稼働に向けた人材育成の一環としてOJTを行い、 戦略的に経験者を確保していこうという目的から先行投資している状況です。

第3四半期と比較すると0.5ポイント低下していますが、基本的には受注単価も高く、働く方々の定着率も非常に高い分野です。ここは引き続き伸ばしながら、売上総利益率の収益性も改善できると考えています。

一人当たりの月平均売上高について

エンジニア系の一人当たりの売上高は前年同期比で3.9%増加。

在籍人数について

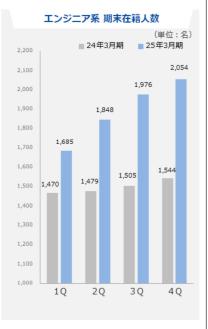
注力する半導体メーカーが堅調だったこともありエンジニア系の在籍人数は、前年同期比で510名増加。

離職率について

エンジニア系の離職率は、前年同期比で 0.1ポイント改善。2%未満の低水準で 推移。







Copyright © 2025 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

13

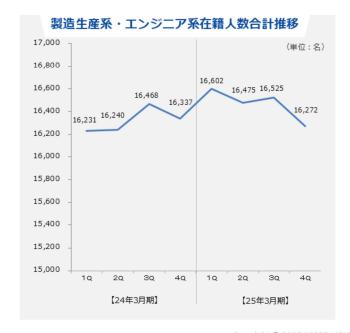
エンジニア系人材サービスの1人当たりの売上高は、前年比で3.9パーセント増加しています。在籍人数も、特に我々が注力している半導体メーカーが比較的堅調だったことから、エンジニア系の在籍人数は前年同期比で510名増加しています。

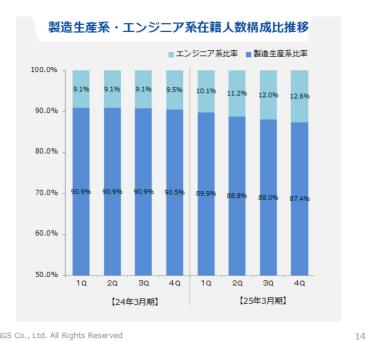
製造生産系で減った部分を完全には補いきれていないものの、ほぼ同数をこのエンジニアの増加によって補っている状態です。

また、エンジニア系の離職率は、製造生産系と比べると2ポイントくらい低いです。しかしながらOJTで積極的に経験を積んでいこうという試みがあることから、若干離職率が暴れているような感じがします。今後さらに離職率を下げていくような取り組みをしているところです。

【補足】製造生産系及びエンジニア系人材サービスの在籍人数推移 NISSOホールディングス

エンジニア系在籍人数の増加により、エンジニア系の構成比が増加





Copyright © 2025 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

製造生産系およびエンジニア系人材サービスの在籍人数の推移です。2024年3月期第4四半期と2025年3月期第4四半期のそれぞれの人数を見ていただくと、先ほどお伝えした製造生産系とエンジニアのギャップ分の65名、在籍人数が下がっている状態です。

全体として在籍人数はほぼ横ばいという結果になっていますが、受注単価が高くなってきていることや 単価交渉がうまくいっていることなどから、増収増益になっていると見ていただければと思います。

一方でスライド右側のグラフを見ていただくと、2024年3月期の第4四半期は、エンジニア系の比率が9.5パーセントでした。対して今回は12.6パーセントということで、エンジニア系の比率が3.1ポイント上がっている状況です。

私どもの中期経営計画の中でも、積極的にエンジニア系人材の比率を増やしていこうという取り組みがあります。少し先の話になりますが、総合人材サービス全体の稼働人員の3割はエンジニアのような専門性の高い人材にしていこうという取り組みの一環により、比較的順調に推移しているのではないか思います。

事務系人材サービスについて

4Qの事務系の売上高は、在籍人数の減少もあり前年同期比で1.3%減少。

その他の人材サービスについて

- ・株式会社二コン日総プライムは、 プライム社員の活躍を支援、 4Qのプライム社員数は707名。
- ・日総ぴゅあ株式会社は、多様な 人材が活躍できる職場環境を構築し、 4 Qの障がい者社員数は237名。

※プライム社員:高年齢者社員









Copyright © 2025 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

事務系・その他の人材サービスです。事務系については、在籍人数は前年同期比で12名の減少、売上高は1.3パーセントの減少となっています。事務系はAI等に置き換わってきているものも多数あるため、これから増やしていくのは少し難しいように感じています。

一方で、その他の人材サービスについては、ニコン日総プライムというところで行っているプライム社員(高年齢者社員)が、期中で若干減っているものの、707名で着地しています。

また、日総ぴゅあでは障がい者社員が237名とほぼ横ばいではあるものの、障がいのある方が活躍できる 職場を順調に提供できているのではないかと思います。

今後さらに、多様な方々が活躍できる職場をどんどん開発していくことが、私どものミッションであると考えています。



日本をリードする自動車・半導体・電子を中心とした産業界の人材ニーズに応える事で 製造生産系・エンジニア系人材サービスを拡大



Copyright © 2025 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved



| | | オートモーティブ インダストリー (自動車製造・ EV関連製造業界) | セミコンダクター インダストリー (半導体製造業界) | エレクトロニクス インダストリー (電子機器製造業界) |
|------|------|---|----------------------------------|-----------------------------------|
| 通期 | 売上高 | 前期比で 2.0%増加 | 前期比で 8.7%増加 | 前期比で 14.4%増加 |
| 第4四半 | 稼働動向 | 前年同期比で増加 | 前年同期比で微増 | 前年同期比で増加 |
| 四半期 | 要員動向 | 前年同期比で微増 | 前年同期比で増加 | 前年同期比で減少 |

Copyright © 2025 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

1.

インダストリー戦略について少し触れていきます。こちらのスライドは、3つのインダストリーそれぞれの売上高を昨年と比較したものです。

オートモーティブインダストリーは、在籍人数が若干減っているものの、単価上昇の影響もあり2パーセントの増収になっています。

セミコンダクターインダストリーは棒グラフの緑色の部分、エレクトロニクスインダストリーは青色の部分です。

これらは少し特徴が異なるのですが、先々期、特にエレクトロニクスインダストリーにおいては期中に新しい取引先を拡充したため、スタート時点の在籍人数が多かったことから大変増えている状態ですが、 足元はほぼ横ばいで推移しています。

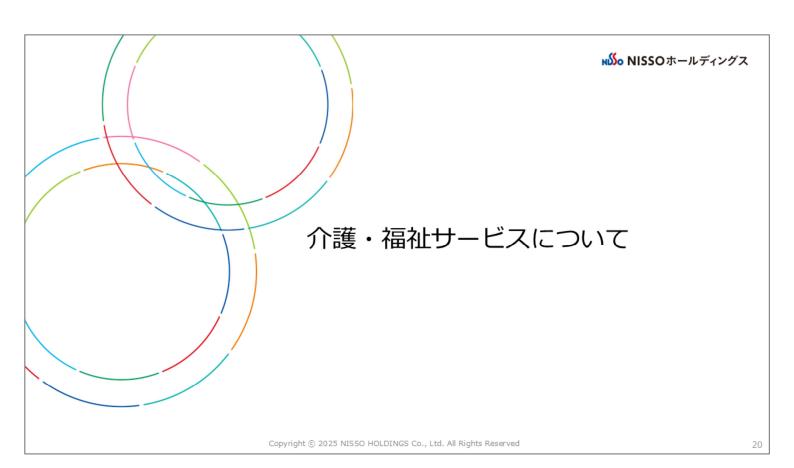
一方で、セミコンダクターインダストリーについては、先々期、期末に向けて少しブレーキがかかっていたものの、ようやくここにきて、私どもが注力しているお客さまである半導体メーカーや装置メーカーからの受注が少しずつ増加し、右肩上がりに推移している状況です。

| | オートモーティブ _{インダストリー} (自動車製造・EV関連製造業界) | | セミニ | セミコンダクター _{インダストリー} (半導体製造業界) | | フトロニクスィンダストリー (電子機器製造業界) | |
|------|---|----------|--------------|--|---------------|-----------------------------|--|
| 設備投資 | <5b | 足踏み | [□] | 拡大 | くもり | 停滞 | |
| 生産動向 | <5b | 増産・減産が混在 | 曼時々晴 | 緩やかに増加 | くもり | 増産・減産が混在 | |
| 稼働動向 | 请 | 通常稼働 | | 通常稼働 | 晴 一 | 通常稼働 | |
| 要員動向 | 昼 時々晴 | 回復・停滞が混在 | 昼時 々晴 | 緩やかに回復 | くもり | 回復・停滞が混在 | |
| | 産業毎の生産品目に加え、各メーカーの濃淡があり不透明。米国関税の影響など変動要素が多い。 Copyright © 2025 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved | | | | | | |

各インダストリーの戦略動向です。率直に言うと、やはりメーカーあるいは製造品目ごとに濃淡があり ます。

特に自動車メーカーは、好調な企業と非常に苦戦している企業の差が顕著で、米国の関税の影響が出る 前からそうした状態が見られます。

また、米国の関税の影響については我々で計り知ることができないため、先行きに対する不透明感は強 いですが、お客さまへのヒアリングから、現在はスライドのような状況だと認識しています。



介護・福祉サービスは、施設介護、在宅介護を中心に展開

施設介護

神奈川県横浜市にて、介護付有料老人ホーム6か所を運営し入居者に対する介護サービスを提供。

質の高いサービス提供をモットーに、施設における入居率は高い 水準を維持。

在宅介護

介護ステーションを神奈川県横浜市に1か所、福島県いわき市に2か所、通所介護施設を福島県いわき市に2か所展開。

すいとぴ一新横浜



すいとぴー港南台mio



すいとぴー金沢八景



すいとぴ一本牧三渓園



すいとぴー三ツ境



すいとぴー東戸塚



Copyright © 2025 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

21

介護・福祉サービスについては、新たな拠点展開や設備投資は現時点では行う予定がありません。むしろ、既存の有料老人ホーム6ヶ所で、これからの介護職員の負担軽減を目的とした新しい介護機器の研究開発や、産官学連携による取り組みを行っています。

ポイント

- 介護施設全体の入居率は、94.8% と引き続き高水準で推移。
- 売上高は、前期比で1.3%増加。
- 売上総利益は、光熱費など原価の 増加により前期比で1.6%減少。

●介護・福祉サービス実績 ※内鯫別ば満去

(単位:百万円)

| | 24年3月期 | 25年3月期 | 前期比 | | |
|-------|--------|--------|-----|-------|--|
| | 実績 | 実績 | 増減額 | 増減率 | |
| 売上高 | 3,045 | 3,086 | 40 | 1.3% | |
| 売上総利益 | 332 | 326 | △ 5 | △1.6% | |



Copyright © 2025 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

22

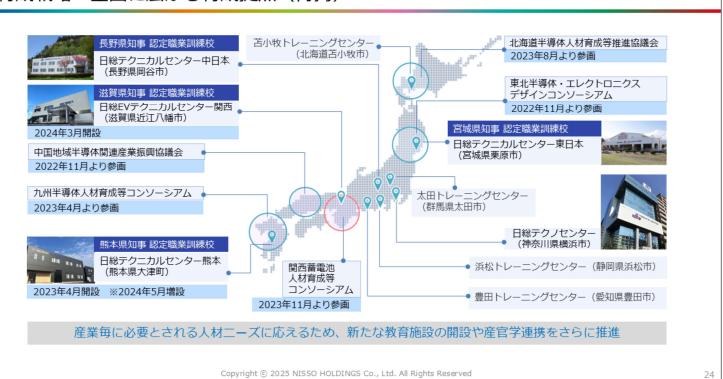
介護・福祉サービスの業績です。売上高は微増で、ほぼ横ばいです。売上総利益については、光熱費などの原価の増加の影響を受け、前期比で1.6ポイント減少しました。

一方で、入居率は94.8パーセントと高い水準を維持できており、入居者の方々にとって良い施設である裏づけになるのではないかと考えています。



育成戦略 全国に広がる育成拠点(再掲)

NUSO NISSOホールディングス



こちらのスライドは何度か掲載しているものです。先ほどご説明した、2026年、2027年の半導体や蓄 電池の新工場稼働に向け、必要な人材を育成するためのテクニカルセンターといった教育施設の増設を 行う予定です。

また、各エリアにおけるニーズをしっかりつかみ取るために、引き続き産官学連携のコンソーシアムにも参加していく考えです。今後はお客さまのニーズに合った専門性の高い人材が求められるため、しっかり投資していきたいと考えています。

ポイント

・エンジニア系研修では、セミコンの回復もあり、前期比で増加。※前年同期:1,370名

 NISSO HR Development Service (外部社員研修) のニーズは季節性 があるものの順調に拡大。

※前年同期:187名

● 2025年3月期教育実績(延べ人数)

| 区分 | 研修内容 | 25年3月期 |
|-------------------|---|---------|
| (直接系) エンジニア系研修 | 製造設備保全・製造設備技術 機械設計・生産技術 産業用ロボット特別教育等 | 1,852名 |
| (直接系) 製造生産系研修 | ものづくり教育 職長教育 危険体感教育等 | 14,804名 |
| (直接系) その他研修 | コンプライアンス定期教育 キャリア支援研修 資格(レベルアップ)研修等 | 3,124名 |
| 介護・福祉研修 | 高齢者虐待防止・身体拘束廃止研修 事故発生防止リスクマネジメント研修 感染症・食中毒予防研修等 | 2,882名 |
| | 合 計 | 22,662名 |
| 外部社員研修(受託) | 機械保全基礎 製造設備基礎 危険体感教育等 | 534名 |

Copyright © 2025 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

21

日総グループの教育実績です。特にポイントとしてご説明したいのは、エンジニア系研修です。セミコンダクターインダストリーの回復もあり、教育実績は1,852名と、前年の1,370名から前年同期比で482名増加しました。

受注先企業の社員の方々向けの研修であるNISSO HR Development Service (外部社員研修) について も534名と、前年の187名から大きく増加しています。このことはお客さまから見た我々の育成の仕組み に対する信頼性の高さを裏づけるものだと考えています。



日総グループ成長サイクルの実現に向けて

| 施策 | 2024年3月期 | 2025年3月期 |
|----------------|---|---|
| 機動的なM & A | APB株式会社へ出資 株式会社アイズの子会社化 | |
| シナジーを高める資本業務提携 | | 株式会社ツナググループ・ホールディングス(証券コード:6551)と資本業務提携 |
| 新たな接点の獲得 | 日本ものづくりワールドに出展 くまもと産業復興エキスポに出展 | 「NISSO HR Development Service」をリリース ・日本ものづくりワールドに出展(東京・大阪) ・Factory Innovation Week内 製造業の人手不足対策EXPOに出展・セミナー 登場(名古屋) |
| 異業種との連携 | ロケット開発のインターステラテクノロジズ株式会社に エンジニアが在籍出向 | |
| 人材流動化への対応 | | ・外国教育機関と日本での就労に関する協定及び基本 合意書を締結(新たにホーチミン市工科大学と締結)・人材育成に関する協定及び基本合意書を締結した 水利(トゥイロイ)大学(ベトナム)より11月に 一期生が入社 |
| 積極的な産官学連携 | 九州半導体人材育成等コンソーシアム・関西蓄電池人材 育成等コンソーシアム・北海道半導体人材育成等推進協 議会に参画 | 熊本県立技術短期大学校と「半導体人材の育成に関する 連携協定」を締結 |
| 採用の仕組みを強化 | 採用コンソーシアムの構築 自社求人サイトの認知度向上 (CM放映) | 採用コンソーシアムの高効率化 自社求人サイトの認知度向上 (CM放映継続) |
| | Copyright © 2025 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Rese | rved |

日総グループの成長サイクル実現に向けた取り組みを抜粋したものです。現在、我々の取引先であるお客さまもいろいろな課題を抱えています。

例えば、新しいテクノロジーに対応できる人材の不足や、働く方々の多様化に伴う人事管理の複雑化といった課題の解決が求められています。また、人材確保については、量にフォーカスすることが一般的に多いですが、ミスマッチとなる可能性があることを考えると、むしろ質の問題が重要になると考えています。

そうした状況を踏まえ、2025年3月期はスライドに記載されているいろいろなことに挑戦してきました。

特に、2027年に外国人材の活躍推進に関連する法案が改正されることを見据え、エンジニアを中心とした、日本で活躍できる人材を海外から受け入れる取り組みを積極的に進めてきました。今期も引き続き 取り組んでいきます。

さらに産官学連携の一環で、熊本県立技術短期大学校と「半導体人材の育成に関する連携協定」を締結しました。今後は大学とも同じように連携をとりながら、地域の人材の質の向上に力を尽くしていきます。

また、スライドには記載していませんが、昨今の技術の進化に伴い、VRを活用した研修カリキュラムを開発していることも併せてご報告します。





Man to Manホールディングスを子会社化

- ・Man to Manグループは、製造系人材派遣事業を中心に、自動車メーカー(サプライヤーを含む)、半導体デバイスメーカー等に注力したサービスを展開
- ・中部東海エリアで強い事業基盤を有している
- ・今回のグループインにより、このエリアにおける圧倒的 なプレゼンスの確立を目指す



SUBARU、日総工産、ワールドインテック 共同出資による 人財サービス会社「株式会社SUBARU nw Sight」設立

- ・株式会社SUBARU、日総工産株式会社、株式会社ワールドインテックの3社合弁で、人財サービスを提供する新会社「株式会社SUBARU nw Sight」(スバルニューサイト)を設立することを決定
- ・それぞれの強みを活かし、お取引先様およびSUBARU・ SUBARU関連企業への人財サービスなどを提供
- ・製造業全体の変化する生産活動を支える人財スキーム構 築を目指す

Copyright © 2025 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

20

トピックスです。我々が将来の成長に向け、中期経営計画の高い目標を達成すべく、昨年度いろいろと取り組んできたことが、具体化してきました。

まず、Man to Manホールディングス社を子会社化しました。こちらの会社は、オートモーティブインダストリーや半導体のデバイスメーカー向けにサービスを展開し、中部東海エリアに強い事業基盤を持っています。今後、当社は研修の仕組みも含め、中部東海エリアを強化していく計画のため、プレゼンスの確立を目指していきたいと考えています。

次に、株式会社SUBARU、当社、株式会社ワールドインテックの共同出資による人財サービス会社「株式会社SUBARU nw Sight(スバルニューサイト)」を設立することを決定しました。

外部労働力を活用し、活躍してもらうための仕組みを作ることは、大手自動車メーカーにとって大きな課題です。

この課題解決のため、人材会社と力を合わせ、人任せではなく我が事として取り組んでいこうと SUBARU社が率先し、このようなスキームを組むことになりました。

人材会社2社とメーカーの共同出資による新会社であり、業界の注目も非常に高いです。各自動車メーカーも、この共同出資の会社によってどのようなことができるのか、注目されていると思います。



オールジヤパンガード株式会社を子会社化

- ・オールジヤパンガード社は、主に公共施設の施設警備や 交通警備等行う企業
- ・警備業界は人手不足が深刻化しており、当社グループ との連携により必要な人材を迅速に確保
- ・当社グループのミッションである「働く機会と希望を 創出する」の一環として、幅広い年代が活躍できる機 会の提供を目指す



日総工産がFPT社、MRIV社と半導体人材の還流促進に 関する基本合意を締結

- ・日総工産がベトナムで最大のIT企業であるFPT IS COMPANY LIMITEDと三菱総合研究所のベトナム法人であるMRIV Internationalの3社間にて、日本とベトナム間における半導体人材の還流促進に関する基本合意を締結
- ・日本における半導体人材の不足を解決するとともに、ベトナム半導体人材の質向上を目指す
- ・合意締結式は、石破首相が出席された日越フォーラム内の プログラムとして実施

Copyright © 2025 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

20

オールジヤパンガード株式会社を子会社化しました。オールジヤパンガード社は、従来、我々が取り組んでこなかった分野である施設警備や交通警備等の事業を行う企業です。

みなさまもご存じのとおり、世の中の高齢化が大変進んでいます。昨今の採用の傾向を見ても、高齢化しており、現在の日本の置かれた状況を考えると、高年齢層の方々が活躍できる環境を整備していかなければいけないと感じています。

オールジヤパンガード社では平均年齢が72.7歳となっています。そのため、現在当社で活躍している方々が、将来10年、20年経った時にも活躍できる環境を整えるために、当社グループのミッションである「働く機会と希望を創出する」の一環として、子会社化を行いました。

次に、当社と、ベトナムにある最大のIT会社であるFPT IS COMPANY LIMITEDと、三菱総合研究所のベトナム法人であるMRIV Internationalの3社で、日本とベトナム間における半導体人材の還流促進に関する基本合意を締結しました。

ベトナムにおける半導体事業はまだこれからの分野と言えますが、日本の半導体事業における人手不足を解決し、将来的にベトナムの半導体人材の質を高めていくことを目指しています。日本とベトナム双方にとってメリットがあるスキームだと判断したため、今回3社間の基本合意を締結しました。

なお、この合意は、2025年4月に石破首相が出席された日越フォーラムのプログラムとして実施された5つの基本合意の中の1つにあたります。このように国対国の取り組みである以上、我々としても決して手を抜くことはできません。むしろ期待以上の成果を上げていきたいと考えています。



日総工産がいわて半導体関連人材育成施設「I-SPARK」の 研修業務を受託

- ・「いわて産業振興センター」および「いわて半導体関連産業集積促進協議会」が岩手県北上市に開設した半導体人材の育成施設「I-SPARK」の講義・実技研修を一括して受託
- ・今まで培ってきた人材育成のノウハウを存分に発揮し、半 導体関連産業の集積が進む岩手県における人材育成に貢献
- ・様々な半導体関連企業との接点とし、当社の強みである人材育成を通じて販路拡大に繋げる

事業の持続的な成長を目指し、 サステナビリティ指標の目標を見直しました

人財育成方針

エンジニア系社員比率

社内環境整備方針 ダイバーシティ比率

 実績
 目標

 2025年3月期
 2031年3月期

 12.6%
 30%

| 実績 | 目標 |
|----------------|--------------|
| 2025年3月期 31.9% | 2031年3月期 |
| 31.9% | 40 %7 |

「エンジニア系社員比率」目標の更新 新たに「ダイバーシティ比率」目標を設定

- ・高度人材比率を向上させ多様な人材が活躍できる場を構築 することが当社グループの事業成長において重要と認識
- ・人財育成方針に沿ってエンジニア系社員比率の目標を更新。 2031年3月期の製造生産系とエンジニア系人材の合計に 占めるエンジニア系比率を30%に高めることを目指す
- ・社内環境整備方針に沿って新たにダイバーシティ比率の目標を設定。2031年3月期のダイバーシティ比率を40%に高めることを目指す

Copyright © 2025 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

31

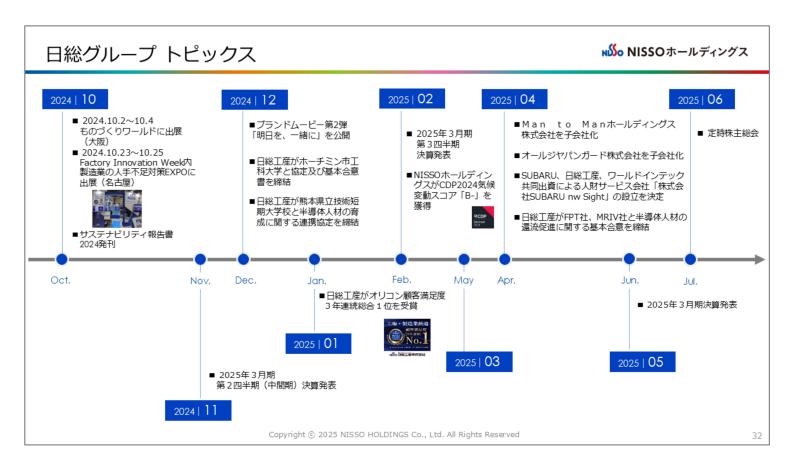
「いわて産業振興センター」および「いわて半導体関連産業集積促進協議会」が、半導体人材の育成施設「I-SPARK」を設立しました。こちらの講義や実技研修を一括して当社が受託することになりました。

岩手県知事が熊本県にある当社の施設を見て、育成のノウハウが整っていると評価されたことが、最初のきっかけになったのではないかと考えています。

今後、岩手県、特に北上市を中心に、半導体の産業集積地が作られていくため、岩手県の方々の人材育成および戦力化は重要だと判断し、取り組みを進めることにしました。

また、事業の継続的な成長を目指すため、サステナビリティ指標の目標を見直しました。先ほどもご説明しましたが、人材の中のエンジニア比率を2025年3月期実績の12.6パーセントから2031年3月期には少なくとも30パーセントまで引き上げることを目標の1つとしています。

ダイバーシティ比率についても、2025年3月期実績の31.9パーセントから、2031年3月期には40パーセントの水準まで引き上げようとしており、いろいろな手を打っていこうと考えています。



先ほどご説明した内容を、2024年10月から年表に落とし込んだものです。



2026年3月期 通期連結業績予想

通期連結業績予想では、グループ会社拡大もあり増収増益を見込んでおります。 中核である総合人材サービスにおいて、オートモーティブは米国関税の影響は考えられるものの生産台数に大きな変動はないと想定しており、セミコンは当社グループの注力メーカーは堅調に推移しエンジニア系在籍人数の拡大に繋がることを見込んでおります。エレクトロニクスでは電子部品需要の横ばいを想定しております。

●2026年3月期 通期連結業績予想数値(2025年4月1日~2026年3月31日)

(単位:百万円)

| | 25年3月期実績 | | 26年3月期 | 26年3月期予想 | | 対前期比 | |
|-------------------------|----------|--------|---------|----------|--------|-------|--|
| | 実績 | 百分比 | 予想 | 百分比 | 増減額 | 増減率 | |
| 売上高 | 101,560 | 100.0% | 115,000 | 100.0% | 13,439 | 13.2% | |
| 営業利益 | 3,555 | 3.5% | 4,000 | 3.5% | 444 | 12.5% | |
| 経常利益 | 3,563 | 3.5% | 4,000 | 3.5% | 436 | 12.2% | |
| 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | 1,935 | 1.9% | 2,500 | 2.2% | 564 | 29.1% | |

Copyright © 2025 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

24

2026年3月期通期連結業績予想です。先ほども触れましたが、M&Aを中心としたグループ会社の拡大があるため、増収増益を見込んでいます。

オートモーティブインダストリーについては、米国関税の影響は考えられるものの、国内の生産台数は 大きく下がらないとお客さまから聞いています。

セミコンダクターインダストリーは堅調に推移する見込みです。

一方で、エレクトロニクスインダストリーは強気な見通しは難しいと判断し、慎重な業績予想としました。

「営業利益率が前年と同じじゃないか」と思われるかもしれませんが、その理由の1つは、人材育成のための投資を今期はさらに強化していくためです。

さらにグループ会社の拡大により、のれんの影響をある程度受けると見込んでいるため、利益率は据え 置きとしつつ、増収増益を目指し、期末に向けて計画を進めています。



株主還元方針 NISSOホールディングス

基本方針

当社は、株主に対する利益還元と企業価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、連結配当性向30%以上を目安に株主の皆さまへ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。

2025年3月期の配当予定

1株当たり配当金額は22.00円(連結配当性向は37.3%)を予定しております。

2026年3月期の配当予想

1株当たり配当金額は25.00円(連結配当性向は33.8%)を予定しております。



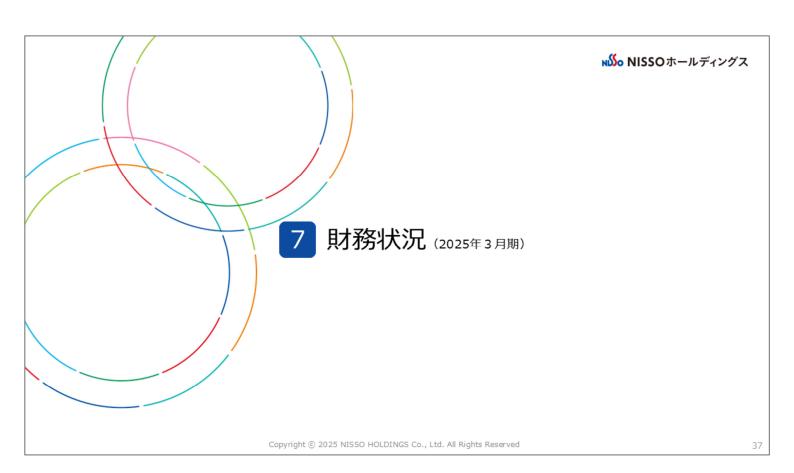
Copyright © 2025 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

36

株主還元方針です。我々は、株主のみなさまへの配当強化を経営の重要課題と位置づけています。

従来30パーセント以上を目安に配当還元を行っていましたが、過去3年間の実績を見ると、配当性向の最低ラインが33.5パーセントでした。今期の配当については、最初から配当性向33.8パーセントである25円として、増配を計画しています。

こちらの配当、期末の売上、利益を達成するため、社員一同力を合わせて進めていきたいと考えています。



資本収益性・資本構成(2025年3月期)

経営に関する財務指標は以下の通りとなりました。

| 区分 | KPI | 24年3月期 | 25年3月期 | 指標目的 |
|-------|---------|--------|--------|-----------|
| | 営業利益率 | 3.2% | 3.5% | |
| 資本収益性 | ROE | 13.2% | 12.3% | 収益性・効率性管理 |
| | ROIC | 11.6% | 13.1% | |
| 資本構成 | 財務レバレッジ | 2.1 | 1.9 | 財務健全性 |

2025年3月期においては、戦略的な投資を実行するとともに健全な財務基盤を維持することで、ROICが資本コスト(加重平均資本コスト(WACC))を上回りました。

※ROE 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ ((期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2)

※ROIC 税引後営業利益 ÷ 投下資本(当期平均有利子負債 + 当期平均純資産額)

Copyright © 2025 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

38

資本収益性・資本構成です。

ポイント

①企業結合

ツナググループ・ホールディングス株式の取得により、流動資産の「現金及び預金」が減少し、固定資産の「投資その他の資産」が増加しました。

② 仮洛

借入金の約定返済及び少額の期日前返済により固定 負債の「長期借入金」が減少しました。

3 全体

上記の結果、前期末比で資産合計が0.2%減少、負債合計が9.6%減少、純資産合計が9.6%増加となり、自己資本比率は52.8%となりました。

| | | | | (単位 | 立:百万円、%) |
|-----------|--------|-------|--------|-------|----------------|
| | 24年3月 | 月末 | 25年3 | 月末 | 増減額 |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | ·自#效性只 |
| 流動資産 | 21,899 | 69.8 | 20,408 | 65.3 | ▲1,490 |
| 現金及び預金 | 9,641 | 30.7 | 8,186 | 26.2 | ▲ 1,454 |
| 受取手形及び売掛金 | 11,238 | 35.8 | 11,223 | 35.9 | ▲ 15 |
| 固定資産 | 9,455 | 30.2 | 10,867 | 34.7 | 1,412 |
| 有形固定資産 | 5,072 | 16.2 | 5,337 | 17.1 | 265 |
| 無形固定資産 | 1,611 | 5.1 | 1,414 | 4.5 | ▲196 |
| 投資その他の資産 | 2,771 | 8.8 | 4,115 | 13.2 | 1,344 |
| 資産合計 | 31,354 | 100.0 | 31,276 | 100.0 | ▲77 |
| 流動負債 | 13,360 | 42.6 | 12,233 | 39.1 | ▲1,126 |
| 未払費用 | 6,553 | 20.9 | 6,174 | 19.7 | ▲379 |
| 未払法人税等 | 795 | 2.5 | 771 | 2.5 | ▲23 |
| 賞与引当金 | 1,479 | 4.7 | 1,551 | 5.0 | 72 |
| 固定負債 | 2,660 | 8.5 | 2,247 | 7.2 | ▲412 |
| 長期借入金 | 1,550 | 4.9 | 1,038 | 3.3 | ▲ 512 |
| 負債合計 | 16,021 | 51.1 | 14,481 | 46.3 | ▲1,539 |
| 株主資本 | 14,939 | 47.6 | 16,399 | 52.4 | 1,459 |
| 非支配株主持分 | 275 | 0.9 | 295 | 0.9 | 19 |
| 純資産合計 | 15,333 | 48.9 | 16,795 | 53.7 | 1,462 |
| 負債純資産合計 | 31,354 | 100.0 | 31,276 | 100.0 | ▲77 |

Copyright © 2025 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

連結貸借対照表です。

ポイント

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益3,240百万円等の収入 で、法人税等の支払額1,497百万円等の支出を 吸収して、1,681百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出1,468百万円、有形 固定資産の取得による支出453百万円等により、 2,076百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出534百万円、配当金の支払額671百万円等により、1,060百万円の支出となりました。

| | | | (単位:百万円) |
|------------------|--------------|----------------|----------------|
| | 24年3月期 | 25年3月期 | 増減額 |
| | 金額 | 金額 | 711 IFWER |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,230 | 1,681 | ▲1,548 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | ▲1,289 | ▲2,076 | ▲ 787 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | ▲2,100 | ▲1,060 | 1,039 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | ▲ 159 | ▲ 1,454 | ▲ 1,295 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,800 | 9,641 | ▲1 59 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 9,641 | 8,186 | ▲1,454 |

Copyright © 2025 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

キャッシュフロー計算書です。



用語集 NISSOホールディングス

| 用語 | 説明 |
|-----------------|--|
| 製造派遣 | 「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に従い事業を行っており、自動車製造、半導体製造、電子機器製造をはじめとしたメーカーに対し派遣サービスを提供。業務の指揮命令権は派遣先であるメーカーにあり、雇用元は派遣会社となる。採用や給与計算など労務管理に関わる手続き等は雇用元である派遣会社が行う。 |
| 製造請負 | 自動車製造、半導体製造、電子機器製造をはじめとしたメーカーに対しサービスを提供。製造メーカーの工程・設備の一部、または全体を使い請負会社が、生産、品質管理、労務管理及び職場運営体制を構築する。発注者(メーカー)からの注文に対し、請負会社による管理体制のもと製造や加工、検査等を行い、完成品(成果)を発注者に納品する。 |
| インダストリー戦略 | 総合人材サービスの事業拡大に向けて、当社グループが注力する産業(インダストリー)毎の二ーズに積極的かつスピーディ に応えていくための戦略。 |
| 離職率 | 累計退社数を毎月の平均在籍人数の合計で割った数字。該当期間の平均退社率を表している。 |
| (日総) テクニカルセンター | 自動車・電気・半導体など様々な業種に対応する専門性の高い技術者の教育を行う大型の教育訓練施設。トレーニングセンターよりも幅広い教育を行う事が可能で、研修受託サービスにも対応できる。 |
| (日総) トレーニングセンター | 特定の業種に向けた専門技能教育を行う教育訓練施設。主に特定メーカー様への配属を前提とした教育・訓練を行う。 |
| | Copyright © 2025 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved |

毎回掲載しているものです。当社独自の言葉の定義かもしれないため、用語集として記載しています。

働きものを、幸せものに。

.

NISSOホールディングス

本資料で記述している将来予測及び業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

〈IRに関するお問い合わせ先〉

NISSOホールディングス株式会社 広報・IR部

電話 045-777-7630 E-mail ir@nisso-ir.com URL https://www.nisso-hd.com

以上が当社の決算説明となります。ご清聴ありがとうございました。